

平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月5日
上場取引所 東

上場会社名 トシン・グループ株式会社
コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務経営企画・経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年8月5日
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 光男
(氏名) 丸山 勝美
配当支払開始予定日

TEL 03-3356-0371
平成28年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	44,009	△2.8	2,078	△6.5	3,025	△3.5	1,761	△4.4
27年5月期	45,271	△2.6	2,224	△16.7	3,135	△11.6	1,842	△10.7

(注) 包括利益 28年5月期 1,920百万円 (△1.2%) 27年5月期 1,944百万円 (△5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	199.22	—	5.3	7.3	4.7
27年5月期	206.16	—	5.8	7.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	42,373	33,614	79.2	3,820.78
27年5月期	40,995	32,633	79.6	3,671.89

(参考) 自己資本 28年5月期 33,577百万円 27年5月期 32,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	2,260	△471	△195	20,444
27年5月期	1,730	△477	704	18,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	26.00	—	26.00	52.00	463	25.2	1.4
28年5月期	—	26.00	—	28.00	54.00	476	27.1	1.4
29年5月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		27.0	

(注) 28年5月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年5月21日～平成29年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	△1.2	2,175	4.6	3,025	0.0	1,770	0.5	201.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年5月期	11,405,400 株	27年5月期	11,405,400 株
28年5月期	2,617,225 株	27年5月期	2,518,025 株
28年5月期	8,843,737 株	27年5月期	8,936,697 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料のP2をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	
(2) 財政状態に関する分析	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	
(4) 事業等のリスク	
2. 企業集団の状況	
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	
(2) 目標とする経営指標	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	
(4) 会社の対処すべき課題	
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策などの効果により、企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、個人消費は低迷が長期化し、年明け以降は円安から円高への急激な基調変化や株価の下落などが見られ、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが関わる電気設備資材業界におきましては、新築住宅着工戸数は増加しているものの総床面積は減少、商業施設などを主体としたLED照明の販売が増加しているものの販売単価は下落、また太陽光発電が電力買取り価格の低下で伸び悩むなど、一進一退で推移しました。他社との競合も一段と激化し、厳しい収益環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、「心と心の繋がった商売」を合言葉に、基本戦略である小口多数販売を徹底して推進するとともに北関東において栃木県内2店舗目となるトシン電機㈱の佐野営業所、茨城県内5店舗目となる同ひたちなか営業所、南関東では神奈川県に同橋本営業所を新たに開設し、同船橋営業所を移転新築するなど、営業拠点網の拡充にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は440億9百万円（前連結会計年度比2.8%減）、経常利益は30億2千5百万円（前連結会計年度比3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億6千1百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

次期につきましては、海外での政情不安などにより不透明感が更に強まるほか、国内においては、新築住宅着工戸数の低水準での推移や個人消費回復の鈍い足取りが予想され、同業他社との競合が激化するなど、厳しい環境が続くものと思われまます。

このような情勢の中、当社グループは、基本戦略である小口多数販売を徹底して推進するとともに、営業所の規模拡大を重要な成長戦略として捉え、取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高435億円、営業利益21億7千5百万円、経常利益30億2千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億7千万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、288億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12億9千9百万円増加しました。これは主に現金及び預金の16億3千1百万円増加、売上債権の3億2千2百万円減少などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、134億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7千8百万円増加しました。これは主に土地の購入や営業所建築などによる有形固定資産の1億1千2百万円増加、無形固定資産の4千3百万円増加、投資その他の資産7千8百万円減少などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、68億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億1千4百万円増加しました。これは主に、買掛金の1億1千2百万円減少、短期借入金の5億円増加などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、18億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億8千3百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債の1億3千1百万円増加、役員退職慰労引当金の4千8百万円増加などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、336億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億8千万円増加しました。これは主に利益剰余金の13億円増加、自己株式の取得による2億3千4百万円減少などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が29億1千8百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは22億6千万円の獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローで4億7千1百万円使用し、財務活動によるキャッシュ・フローで1億9千5百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて15億9千2百万円増加し、204億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億6千万円（前年対比30.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億1千8百万円、減価償却費3億1千3百万円、売上債権の減少3億2千5百万円等の増加の一方、仕入債務の減少1億1千2百万円、法人税等の支払額12億2千9百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億7千1百万円（前年対比1.2%減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億7千6百万円、無形固定資産の取得による支出1億5百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億9千5百万円（前連結会計年度は7億4千万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増額5億円の増加の一方、自己株式の取得による支払い2億3千4百万円、配当金の支払い4億6千1百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率	80.5%	81.9%	79.6%	79.2%
時価ベースの自己資本比率	68.3%	57.0%	56.5%	44.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.63倍	0.32倍	1.32倍	1.23倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	720.5倍	603.5倍	509.5倍	1,055.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

平成27年5月期は、中間期に普通配当26円、期末に普通配当26円、年間合計52円の配当を実施、平成28年5月期は、中間期に普通配当26円を実施、期末には普通配当26円に創業70周年記念配当2円を加えた28円、年間合計54円を予定しております。

次期につきましても、上記方針に基づき安定した配当の実施に努めてまいります。

なお、自己株式の取得も株主への利益還元策との考えから、平成27年5月期には2億7千8百万円、平成28年5月期には、2億3千4百万円の取得を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(新設住宅着工件数の影響について)

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、環境を意識した節電や省エネ関連商品など、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

(債権管理について)

当社グループの販売先は、約24,000社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。

そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気や金融環境の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(特定の仕入先への依存について)

当社グループの主要な仕入先にパナソニック株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、平成28年5月期において、23.3%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。

当社とパナソニック株式会社は、平成28年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、昭和43年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(関連当事者との取引について)

当社グループは、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、平成28年5月期末現在において、4ヶ所の営業所及び4ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社グループが、各地に営業拠点を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、順次解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成18年11月21日付け実施の会社分割により、持株会社体制に移行しました。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成28年5月20日現在、当社及び子会社5社で構成され、「電気設備資材及び住宅設備機器の卸売」を主たる業務としております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社5社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

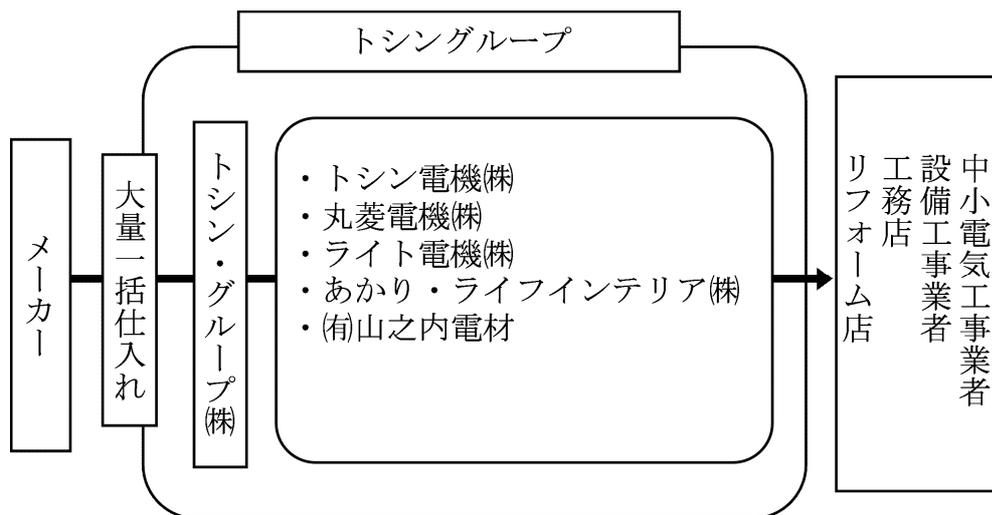
当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、丸菱電機株式会社、ライト電機株式会社、有限会社山之内電材は、電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

このうち、丸菱電機株式会社とライト電機株式会社の顧客は、比較的規模の大きい工事業者となっております。

また、あかり・ライフインテリア株式会社は、工務店や大手ハウスメーカーを主たる顧客として、照明器具類の他、カーテンなどのインテリア類を販売しております。

当社グループを事業統計図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅に関する総合提案企業」として、仕入先メーカーと直接取引のある一次卸業者として、個人住宅等の設備工事を行う地場の中小電気工事業者、設備工事業者、工務店、リフォーム店等に対し、照明器具、電線・配管材、配・分電盤、空調機器、住宅設備機器など100万点を越える商品を直接販売しております。

平成28年5月20日現在、連結子会社5社を含めて関東一円における110の営業拠点網を活かし、ルートセールスに基づくきめ細かい営業展開を基本としており、営業社員の総訪問先数は1日当たり約4,600社に及んでおります。

安心・安全・快適など住宅を取巻くニーズが大きく変化している中で、仕入先メーカーとの協力体制のもと、新しい需要動向に積極的に対応できる仕入・販売体制を確立するとともに「お客様の営業活動を応援します」というキャッチフレーズのもと、各種情報の提供をはじめとして施主様への提案書等の作成を支援する専門サポート部門の拡充などにより、得意先工事業者と一緒に『住まいから広がるあらゆるものをトータルでご提案できる企業グループ』を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を図り、利益ある成長による企業価値の増加が株主をはじめとする全ての当社グループ関係者の利益にかなうものと考えております。

従来から、従業員1人当たり売上高、従業員1人当たり利益、1株当たり利益、などの指標を重視しており、その向上を図っておりますが、これに加えて、売上高経常利益率についても、10%程度の水準を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人住宅着工戸数は長期減少傾向が予想されていますが、住まいに関するニーズはますます多様化しております。築後20年以上経過した住宅のリフォーム需要は年々増加傾向にあるほか、省エネ、創エネ、蓄エネを意識した商品群の需要は近年特に増加してきております。

一方、住宅関連業界においては、当社グループが属する電材業界の内部だけでなく建材業界、管材業界など他業態も含めた競合が激化してきております。

このような状況において、当社グループは将来の事業展開に向けて、グループ体制の強化を図るとともに、販売先1社1社に対する格付けの運用を徹底し、貸倒れ等のリスクを抑えながら、着実な業績拡大を目指してまいります。

①取扱商品の拡大をはじめとしてグループの各販社がその特性を活かしながら、既存の枠を越えてお互いの商品を得意先へ販売したり、お互いの得意先をサポートする体制を推進することにより、グループ全体としての相乗効果を高め、首都圏でのシェアアップを図ってまいります。

条件が合えば、業務提携、M&A、新会社設立などによる新たな得意先、販路の獲得も重要な選択肢の一つであると考えております。

②「トシンで安心」をテーマとした付加価値サービスや、各種「専門サポートセンター」による得意先の提案営業サポート機能の充実を図るほか、専門部隊による売れ筋商品、新技術情報の提供、各種研修会の開催などを含めたプロモーション活動を推進し、同業他社との差別化に取り組んでまいります。

③得意先の営業支援機能を更に発展させた形で、エンドユーザーとの接点拡大を図り、得意先と一緒に新たな販売体制の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、海外での政情不安などにより不透明感が更に強まるほか、国内においては、新築住宅着工戸数の低水準での推移や個人消費回復の鈍い足取りが予想され、同業他社との競合が激化するなど、厳しい環境が続くものと思われまます。

このような情勢の中、当社グループは、基本戦略である小口多数販売を徹底して推進するとともに、営業所の規模拡大を重要な成長戦略として捉え、以下の取り組みを行ってまいります。

①実売り軒数の増加

北関東地域を主体にした出店や「トシンで安心シリーズ」、「各種サポートセンター」などの得意先工事店の営業活動支援の活用による新規獲得対象先の拡大と、既存取引先には、電気設備資材だけでなく日用雑貨品などの販売による営業機会の増加を図ることで実売り軒数アップを目指してまいります。

②営業地区数の増加

実売り軒数の増加による営業地区の分割・増加を推進し、更なる得意先数の増加、売上増加へと繋げて、全営業所がそれぞれワンランク上の規模を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であります。また、国内の同業他社との比較可能性を確保する観点からも、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,053,014	20,684,928
受取手形及び売掛金	7,159,133	6,836,531
商品	1,089,410	1,065,573
繰延税金資産	136,331	141,748
その他	144,802	153,014
貸倒引当金	△6,834	△6,131
流動資産合計	27,575,857	28,875,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,698,915	3,774,156
減価償却累計額	△1,878,190	△1,949,677
建物及び構築物(純額)	1,820,724	1,824,478
車両運搬具	530,201	559,493
減価償却累計額	△370,510	△373,684
車両運搬具(純額)	159,690	185,809
土地	8,067,582	8,133,650
建設仮勘定	—	47,105
その他	1,285,287	1,316,454
減価償却累計額	△1,071,246	△1,132,507
その他(純額)	214,041	183,946
有形固定資産合計	10,262,038	10,374,990
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	99,783	142,748
その他	36,274	37,068
無形固定資産合計	540,485	584,244
投資その他の資産		
投資有価証券	460,929	390,678
出資金	1,500	1,440
敷金及び保証金	1,408,345	1,406,127
保険積立金	98,011	—
繰延税金資産	511,598	590,916
その他	168,827	178,959
貸倒引当金	△32,228	△29,389
投資その他の資産合計	2,616,983	2,538,732
固定資産合計	13,419,507	13,497,967
資産合計	40,995,365	42,373,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,743,726	2,630,839
短期借入金	2,290,000	2,790,000
未払法人税等	618,787	570,600
賞与引当金	215,500	221,500
未払金	411,586	407,574
その他	394,703	267,964
流動負債合計	6,674,302	6,888,478
固定負債		
役員退職慰労引当金	818,031	867,025
退職給付に係る負債	803,571	935,209
その他	65,956	68,855
固定負債合計	1,687,559	1,871,089
負債合計	8,361,862	8,759,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	35,508,708	36,809,385
自己株式	△5,460,967	△5,695,199
株主資本合計	32,427,372	33,493,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,571	92,245
退職給付に係る調整累計額	68,559	△8,295
その他の包括利益累計額合計	206,131	83,949
非支配株主持分	—	36,296
純資産合計	32,633,503	33,614,063
負債純資産合計	40,995,365	42,373,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
売上高	45,271,625	44,009,980
売上原価	36,033,262	34,898,039
売上総利益	9,238,363	9,111,940
販売費及び一般管理費	7,014,339	7,033,320
営業利益	2,224,023	2,078,620
営業外収益		
受取利息	39,314	37,759
受取配当金	10,689	11,307
受取会費	777,582	727,809
その他	90,151	175,757
営業外収益合計	917,737	952,635
営業外費用		
支払利息	3,350	2,140
支払手数料	—	—
建物解体費用	—	—
その他	3,183	3,183
営業外費用合計	6,533	5,324
経常利益	3,135,226	3,025,931
特別利益		
固定資産売却益	988	1,582
賞与引当金戻入額	—	—
特別利益合計	988	1,582
特別損失		
固定資産除却損	5,005	2,441
固定資産売却損	2,516	3,267
減損損失	—	48,799
弔慰金	—	35,200
社葬費用	—	19,600
その他	2,537	—
特別損失合計	10,058	109,309
税金等調整前当期純利益	3,126,156	2,918,204
法人税、住民税及び事業税	1,230,517	1,138,738
法人税等調整額	53,215	△18,728
法人税等合計	1,283,732	1,120,010
当期純利益	1,842,423	1,798,194
非支配株主に帰属する当期純利益	—	36,296
親会社株主に帰属する当期純利益	1,842,423	1,761,898

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
当期純利益	1,842,423	1,798,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,461	45,326
退職給付に係る調整額	41,727	76,855
その他の包括利益合計	102,188	122,181
包括利益	1,944,612	1,920,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,944,612	1,884,079
非支配株主に係る包括利益	—	36,296

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,000	1,514,631	34,132,447	△5,182,649	31,329,428
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△466,163	—	△466,163
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,842,423	—	1,842,423
自己株式の取得	—	—	—	△278,317	△278,317
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,376,260	△278,317	1,097,943
当期末残高	865,000	1,514,631	35,508,708	△5,460,967	32,427,372

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	77,110	26,831	103,942	—	31,433,371
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△466,163
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,842,423
自己株式の取得	—	—	—	—	△278,317
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60,461	41,727	102,188	—	102,188
当期変動額合計	60,461	41,727	102,188	—	1,200,132
当期末残高	137,571	68,559	206,131	—	32,633,503

当連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,000	1,514,631	35,508,708	△5,460,967	32,427,372
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△461,220	—	△461,220
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,761,898	—	1,761,898
自己株式の取得	—	—	—	△234,231	△234,231
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,300,677	△234,231	1,066,445
当期末残高	865,000	1,514,631	36,809,385	△5,695,199	33,493,818

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	137,571	68,559	206,131	—	32,633,503
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△461,220
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,761,898
自己株式の取得	—	—	—	—	△234,231
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,326	△76,855	△122,181	36,296	△85,885
当期変動額合計	△45,326	△76,855	△122,181	36,296	980,560
当期末残高	92,245	△8,295	83,949	36,296	33,614,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,126,156	2,918,204
減価償却費	418,664	313,181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,971	13,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	48,853	48,994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,500	6,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,532	△3,542
受取利息及び受取配当金	△50,003	△49,067
支払利息	3,350	2,140
固定資産売却益	△988	△1,582
固定資産売却損	2,516	3,267
固定資産除却損	5,005	2,441
減損損失	—	48,799
売上債権の増減額 (△は増加)	△366,108	325,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△340,862	23,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,076	△112,886
差入営業保証金の増加額	0	△3,543
未払金の増減額 (△は減少)	—	△4,529
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,691	△4,018
その他	178,107	△84,014
小計	2,944,860	3,442,824
利息及び配当金の受取額	51,421	48,992
利息の支払額	△3,395	△2,123
法人税等の支払額	△1,262,321	△1,229,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,565	2,260,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△199,998	△39,496
有形固定資産の取得による支出	△228,288	△476,977
有形固定資産の売却による収入	10,662	46,639
無形固定資産の取得による支出	—	△105,762
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,394
敷金及び保証金の回収による収入	35,543	8,154
保険積立金の払戻による収入	—	98,011
その他	△95,431	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,512	△471,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,450,000	500,000
自己株式の取得による支出	△279,192	△234,872
配当金の支払額	△466,264	△461,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	704,543	△195,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,957,596	1,592,418
現金及び現金同等物の期首残高	16,894,018	18,851,615
現金及び現金同等物の期末残高	18,851,615	20,444,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

- ・トシン電機(株)
- ・丸菱電機(株)
- ・ライト電機(株)
- ・あかり・ライフインテリア(株)
- ・(有)山之内電材

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

車両運搬具 2～6年

その他 2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法とともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分へ表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
照明器具	10,658,406
電線、配管材類	9,992,486
配・分電盤類	4,152,668
空調機器	7,449,341
換気扇	1,714,648
建材類	3,883,408
通信・情報機器類	2,649,429
その他	4,771,235
合 計	45,271,625

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	外部顧客への売上高
照明器具	10,822,628
電線、配管材類	9,548,987
配・分電盤類	3,999,819
空調機器	7,396,775
換気扇	1,760,147
建材類	3,405,319
通信・情報機器類	2,525,122
その他	4,551,179
合 計	44,009,980

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
1株当たり純資産額	3,671.89円	3,820.78円
1株当たり当期純利益金額	206.16円	199.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	32,633,503	33,614,063
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	36,296
(うち 非支配株主持分(千円))	(－)	(36,296)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,633,503	33,577,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,887,375	8,788,175

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,842,423	1,761,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,842,423	1,761,898
期中平均株式数(株)	8,936,697	8,843,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。